

令和5年度 泉佐野市 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果の検証について

No.	事業の名称※ (充当事業)	所管課	予算 措 置 時 期	事業の概要	交付金を活用する 事業期間		実施状況及び効果検証					
							総事業費	財源内訳				効果・検証
				①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期		地方創生 臨時交付金 充当額	国庫補助額	府等補助額	財政調整基金 又は一般財源	
1	低所得世帯 価格高騰重 点支援事業 (追加)【物価 高騰対策給 付金】(住民 税均等割非 課税世帯)	地域共生推 進課	R5補正	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 14600世帯×70千円 事務費 36500千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (14600世帯)	R6.1	R6.11	919,373,000円	919,373,000円				①住民税非課税世帯12,681世帯に1世帯当たり100,000円(70,000円は事業No.1、30,000円は事業No.8より充当)(12,681×100,000＝1,268,100,000円)を支給。 ②物価高が続く中で、家計への負担増の影響が大きい低所得世帯を支援することができた。
2	低所得世帯 価格高騰重 点支援事業 (追加)【物価 高騰対策給 付金】(住民 税均等割の み課税世帯・ 一体給付)	地域共生推 進課	R5補正	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 1856世帯×100千円 事務費 3259千円 事務費の内容 [役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 (1856世帯)	R6.1	R6.9	184,371,223円	184,371,223円				①住民税均等割のみ課税世帯1,829世帯に1世帯当たり100,000円(1,829×100,000＝182,900,000円)を支給。 ②物価高が続く中で、家計への負担増の影響が大きい低所得世帯を支援することができた。
3	低所得世帯 価格高騰重 点支援事業 (追加)【物価 高騰対策給 付金】(こども 加算・一体給 付)	地域共生推 進課	R5補正	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯で18歳以下の子ども 2300人×50千円 事務費 3175千円 事務費の内容 [役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯の18歳以下の子どもをもつ世帯 (1270世帯)	R6.1	R6.10	117,553,671円	117,553,671円				①住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯の18歳以下の子ども2,300人、1人当たり50,000円(2,300×50,000＝115,000,000円)を支給。 ②物価高が続く中で、家計への負担増の影響が大きい低所得世帯を支援することができた。
7	給付支援サ ービスに係る サービス利用	地域共生推 進課	R5補正	①物価高騰の影響を受けている市民を支援するため、給付支援サービスを活用し、迅速・効率的な給付を行う。 ②給付支援サービス使用料 ③初期導入費用 3,000千円 利用費1,400千円 合計4,400千円 ④給付金申請者	R6.1	R6.12	2,956,800円	2,956,800円				①低所得世帯へ給付支援サービスから申請後、約2週間で対象者へ給付金を支給することができた。 ②物価高が続く中で、家計への負担増の影響が大きい低所得世帯に対して、紙での申請よりもより簡潔かつ迅速に支援することができた。
8	低所得世帯 価格高騰重 点支援事業 (追加)	地域共生推 進課	R5補正	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 14600世帯×30千円 ④R5年度分の住民税非課税世帯 (14600世帯)	R6.1	R6.2	380,430,000円	147,886,000円			232,544,000円	①住民税非課税世帯12,681世帯に1世帯当たり100,000円(70,000円は事業No.1、30,000円は事業No.8より充当)(12,681×100,000＝1,268,100,000円)を支給。 ②物価高が続く中で、家計への負担増の影響が大きい低所得世帯を支援することができた。
合計							1,604,684,694円	1,372,140,694円	円	円	232,544,000円	

※ 事業の名称は、令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画に記載している内容を基本としています。